

株主・投資家の皆さまへ

業績報告書

vol.55



TOP MESSAGE



2016年度第3四半期決算報告



JT NEWS



JTグループ商品のご紹介



JTグループのCSRの取り組み



CLOSE UP!(JTグループ企業・部門紹介)



旅路の先で出会う温故知新

ひとの
ときを、
想う。 JT

全社為替一定ベースで11%超の利益成長



2016年度第3四半期（1-9月期実績）および2016年度業績修正見込

2016年度第3四半期において、全社利益指標である為替一定ベースの調整後営業利益^{*1}は、各事業が着実に利益成長した結果、前年同期比11.8%と極めて高い利益成長となりました。

海外たばこ事業では、グローバル・フラッグシップ・ブランド^{*2}を中心としたシェアの伸張、買収効果による数量成長に加え、単価上昇の効果などにより、為替一定の調整後営業利益は前年同期比15.4%の増益となりました。一方、為替影響を加味した円ベースの調整後営業利益は、ロシアルーブルをはじめとする現地通貨対ドルおよびドル円の不利な為替影響により、前年同期比13.2%の減益となりました。

国内たばこ事業では、販売数量は総需要の減少、メビウス等の定価改定による数量減を、ナチュラル・アメリカン・スピリットの買収効果が一部相殺し、前年同期比1.9%の減少となりました。一方、調整後営業利益は、買収効果とメビウス等の定価改定による単価上昇効果、2015年3月に実施した競争力強化施策効果等により、前年同期比0.7%の増益となりました。

医薬事業は、ロイヤリティ収入の増加および一時金収入により、また加工食品事業は、商品構成の改善とコスト低減の取り組みなどにより、全社の利益成長への貢献を着実に高めております。

次に見込についてご説明いたします。
全社業績では、海外たばこ事業と医薬事業における上方修正により、為替一定ベースの調整後営業利益を前回公表時より100億円上方修正し、前年同期比で10.1%の増益を見込みます。

為替影響を加味した全社の業績は、各事業の足元の動向、為替の見直しを反映した結果、調整後営業利益、営業利益および当期利益を上方修正いたします。

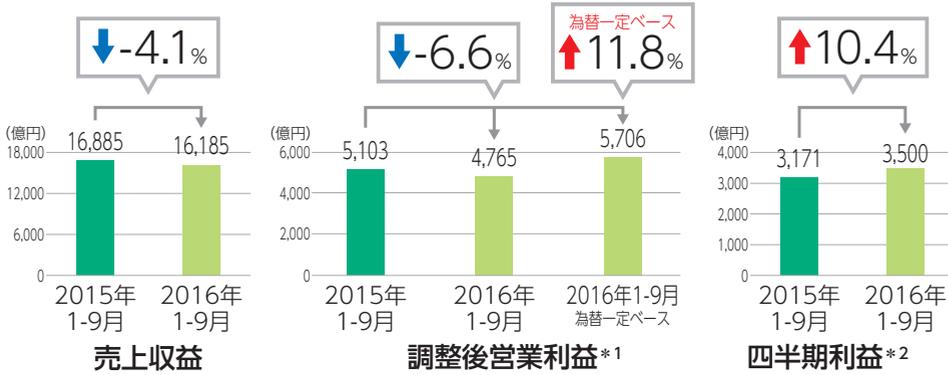
今回、第3四半期までのパフォーマンスを反映した為替一定ベース調整後営業利益の通期見込を上方修正することで、我々がこれまで行ってきた事業投資が着実に実を結んでいることへの自信を深めているところです。引き続き、既存市場での業容拡大を図るとともに、新規市場への参入・投資といった地理的拡大の推進、ブランド価値の向上、Emerging Products（エマージングプロダクツ^{*3}）分野への事業投資も着実に実行してまいります。

配当金については前回公表時から変更なく年間128円を予定しております。

引き続き4Sモデルに基づき、我々の強みである変化への対応力を発揮しながら、為替一定ベースの調整後営業利益についてMid to high single digit、すなわち、一桁台半ばから後半の成長を目指してまいります。

- ※1 為替一定ベースの調整後営業利益とは、海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートをを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた事業の実力を示す数値です
- ※2 JTグループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「LD」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「グラマー」「ソプラニー」「シルクカット」「ナチュラル・アメリカン・スピリット」の9ブランドをグローバル・フラッグシップ・ブランド(GFB)としております
- ※3 Emerging Products（エマージングプロダクツ）は、紙巻きたばこ以外の新規性のある製品を指します

2016年度 第3四半期決算*

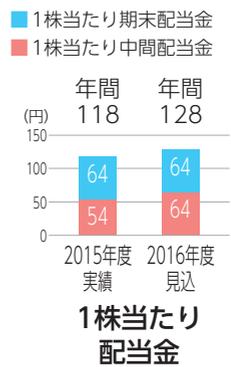


(*) 1 調整後営業利益=営業利益+買収に伴い生じた無形資産にかかる償却費+調整項目(収益および費用)
*調整項目(収益および費用)= のれんの減損損失+リストラックチャリング収益および費用等
(*) 2 親会社所有者に帰属

2016年度 全社業績修正見込*

(単位: 億円)

	2015年度 実績	2016年度 前回見込	2016年度 修正見込	対前回見込 増減	対前年 増減率
売上収益	22,529	21,200	21,200	-	↓-5.9%
調整後営業利益	6,267	5,690	5,760	↑70	↓-8.1%
調整後営業利益 (為替一定ベース)	6,267	6,800	6,900	↑100	↑10.1%
当期利益 ^{*2}	3,985	4,090	4,140	↑50	↑3.9%



※比較情報としての2015年度の実績は、継続事業ベースにてお示しております

海外たばこ事業

グローバル・フラッグシップ・ブランドを中心としたシェアの伸長、新興市場への投資効果の発現、買収効果や、第1四半期にいくつかの市場で発生した流通業者における在庫調整が有利に作用したこともあり、総販売数量^{*1}は前年同期比2.9%、グローバル・フラッグシップ・ブランド販売数量は5.3%の増加となりました。

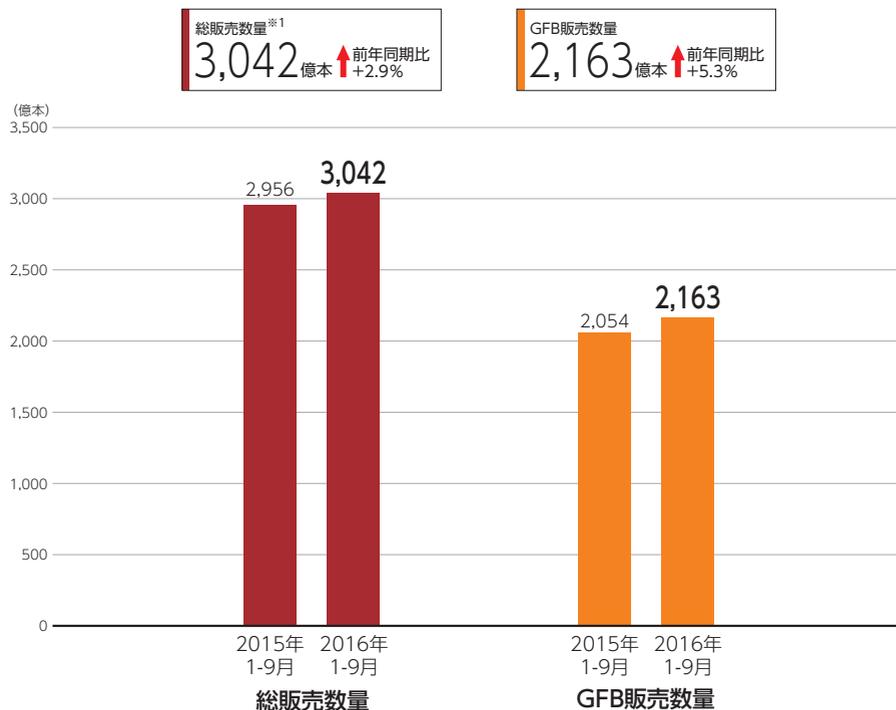
一方、ロシアルーブルや英ポンドの現地通貨がドルに対し弱く推移し、ドルベースの調整後営業利益は3.3%の減益となりました。円ベースでも、円高による不利な為替影響を受けたため、13.2%の減益となっております。為替影響を除いた財務実績については、数量の伸長と着実な単価上昇効果により、自社たばこ製品売上収益^{*3}が前年同期比10.9%、調整後営業利益は15.4%の力強い成長となりました。

主要市場シェア (12か月移動平均)

	2015年9月時点	2016年9月時点	増減%pt
フランス	21.4%	21.8%	+0.5%pt
イタリア	20.5%	22.4%	+1.8%pt
ロシア (うちGFBシェア)	33.9% (24.1%)	33.2% (24.6%)	-0.7%pt (+0.5%pt)
スペイン	22.2%	22.6% ^{*2}	+0.4%pt
台湾	39.2%	39.5%	+0.3%pt
トルコ	30.6%	29.7%	-0.9%pt
英国	41.8%	42.1%	+0.3%pt

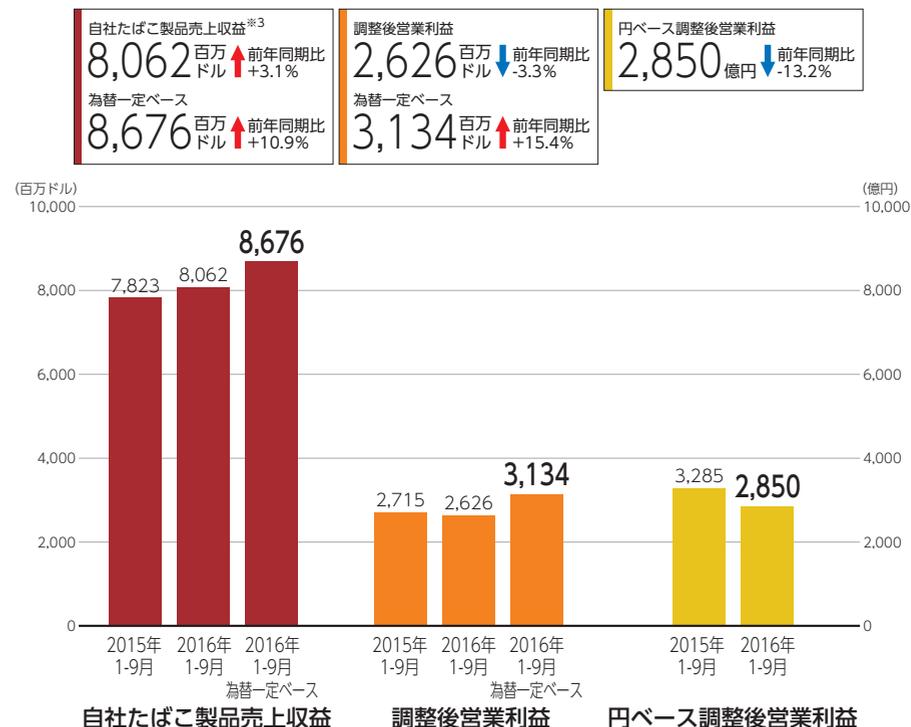
^{*2} 2015年9月から2016年8月までのシェア

海外たばこ事業販売数量実績



^{*1} 水たばこ/ Emerging Products/ 製造受託を除き、Fine Cut/ シガー/ パイプ/ スヌース込み

海外たばこ事業実績



^{*3} 物流事業、製造受託等を除き、水たばこ、Emerging Productsの売上込み

国内たばこ事業

JT販売数量/JTシェア/MEVIUSシェア推移

	2015年 1-9月	2016年 1-9月	増減率/増減%pt
JT販売数量	813億本	797億本	-1.9%
JTシェア	59.9%	61.0%	+1.1%pt
MEVIUSシェア	32.1%	31.4%	-0.7%pt

JT販売数量^{*1}は、総需要の減少幅拡大や2016年4月に実施したメビウス等の定価改定を背景とした数量減を、ナチュラル・アメリカン・スピリット (NAS) の買収効果が一部相殺し、前年同期比1.9%の減少となりました。

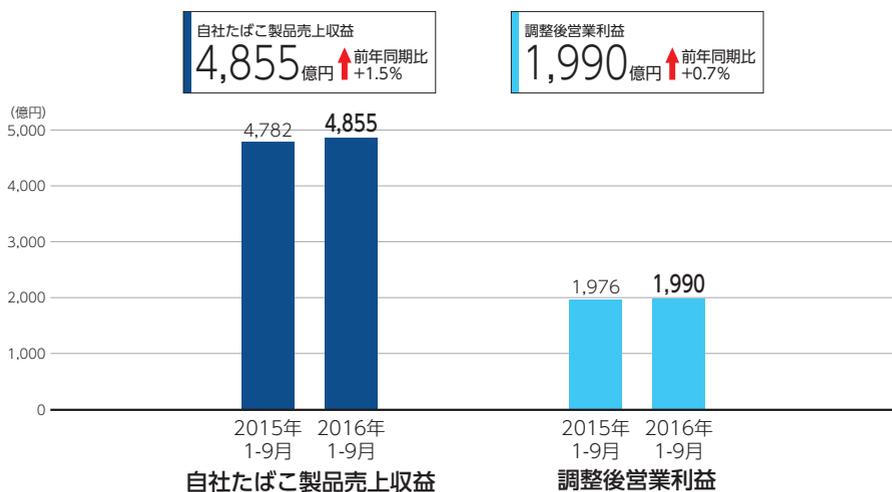
自社たばこ製品売上収益^{*2}は、販売数量が減少したものの、NAS買収効果と定価改定の効果により前年同期比1.5%の増収、調整後営業利益については、販売促進費の増加はあったものの、増収と競争力強化施策の効果により前年同期比0.7%増益となりました。

Emerging Products (エマージングプロダクツ) の分野においては、日本市場においてたばこ葉を燃やさずにたばこの味を楽しむ、Ploom TECH (プルーム・テック) という新しいスタイルの商品を展開しております。3月に地域限定およびオンラインにて販売を開始いたしましたところ、予想をはるかに超える反響をいただき、現在も供給を制限している状態で、お客様に大変ご迷惑をおかけしております。ご好評に答えるべく製造能力の増強に向けた取り組みを実施しており、2017年の早い時期から段階的に販売エリアを拡大していく予定です。

※1 国内免税販売/中国事業/Emerging Productsを含まない

※2 輸入たばこ配送手数料収益等を除き、国内免税販売/中国事業/Emerging Productsの売上込み

国内たばこ事業実績

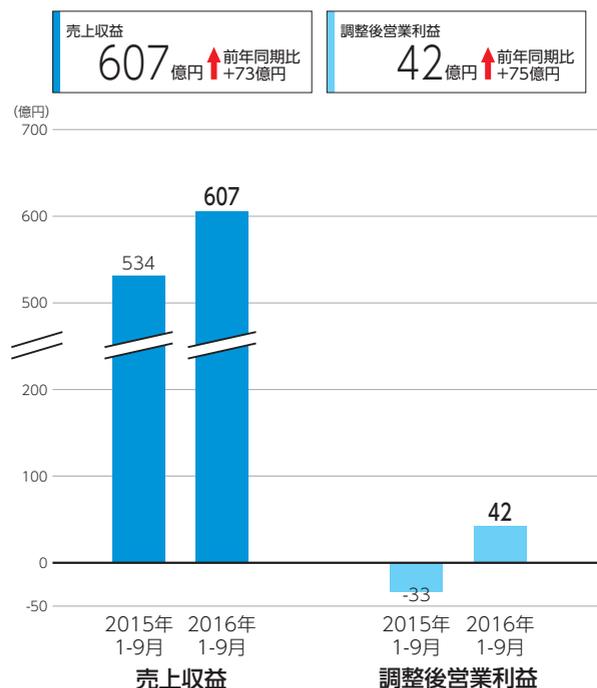


※このページは株主の皆様にご事業を説明する目的で作成されたものです。お客様へのたばこの販売促進もしくは喫煙を促す目的ではありません

医薬事業

スタリビルド配合錠等のロイヤリティ収入の増加に加え、第1四半期に発生した導出品の開発進展に伴う一時金収入もあり、売上収益が前年同期比73億円増収、調整後営業利益は75億円の大幅な損益改善となりました。

医薬事業実績



医薬事業 臨床開発品目一覧 (2016年10月31日現在)

自社開発品

開発番号 (一般名)	想定する 適応症/剤形	作用機序	開発 地域	開発段階					備考	
				Phase1	Phase2	Phase3	申請準備中	申請中		
エムトリシタビン/テノホビル アラフェナミドフマル酸塩配合錠	HIV感染症/経口	逆転写酵素阻害	HIV(ヒト免疫不全ウイルス)の増殖に関わる酵素の働きを核酸系逆転写酵素阻害剤により阻害し、ウイルス量を低下させる	国内	●	●	●	●	●	導入品 (Gilead Sciences社)
JTT-851	2型糖尿病/経口	GPR40作動	グルコース依存的にインスリン分泌を促進し、高血糖を是正する	国内 海外	● ●	● ●				自社品
JTZ-951	腎性貧血/経口	HIF-PHD阻害	HIF-PHDを阻害することにより、造血刺激ホルモンであるエリスロポエチンの産生を促し、赤血球を増加させる	国内 海外	● ●	● ●				自社品
JTE-052	自己免疫・アレルギー疾患/ 経口・外用	JAK阻害	免疫活性化シグナルに関与しているJAKを阻害し、過剰な免疫反応を抑制する	国内	●	●				自社品 鳥居薬品と共同開発
JTE-051	自己免疫・アレルギー疾患/ 経口	ITK阻害	免疫反応に関与しているT細胞を活性化するシグナルを阻害し、過剰な免疫反応を抑制する	海外	●					自社品
JTT-251	2型糖尿病/経口	PDHK阻害	糖代謝に関与するピルビン酸脱水素酵素(PDH)を活性化し、高血糖を是正する	海外	●					自社品
JTK-351	HIV感染症/経口	インテグラーゼ阻害	HIV(ヒト免疫不全ウイルス)の増殖に関わる酵素であるインテグラーゼの働きを阻害し、ウイルス量を低下させる	国内	●					自社品
JTE-451	自己免疫・アレルギー疾患/ 経口	RORγアンタゴニスト	Th17細胞の活性化に中心的な役割を担うRORγを阻害し、過剰な免疫反応を抑制する	海外	●					自社品
JTT-751 (クエン酸第二鉄水和物)	鉄欠乏性貧血治療薬/ 経口	経口鉄剤	鉄が消化管から吸収され、体内で赤血球中のヘモグロビンの成分として使用され、鉄欠乏性貧血を改善する	国内	●	●				導入品 (Keryn Biopharmaceutical社) 鳥居薬品と共同開発 *効能追加

(注) 開発段階の表記は投薬開始を基準とする

導出品

一般名等 (当社開発番号)	導出先	作用機序	備考
trametinib	Novartis社	MEK阻害	細胞増殖シグナル伝達経路に存在するリン酸化酵素MEKの働きを阻害することにより、細胞増殖を抑制する
抗ICOS抗体	MedImmune社	ICOSアンタゴニスト	T細胞の活性化に関与しているICOSの働きを阻害し、免疫反応を抑制する
JTE-052	LEO Pharma社	JAK阻害	免疫活性化シグナルに関与しているJAKを阻害し、過剰な免疫反応を抑制する
JTZ-951	JW Pharmaceutical社	HIF-PHD阻害	HIF-PHDを阻害することにより、造血刺激ホルモンであるエリスロポエチンの産生を促し、赤血球を増加させる

前回公表時(2016年8月1日)からの変更点

<自社開発品>

・エムトリシタビン/テノホビル アラフェナミドフマル酸塩配合錠(F/TAF配合錠): 国内における製造販売承認申請を実施(2016年8月12日)

・JTE-052 鳥居薬品との共同開発を開始

<導出品>

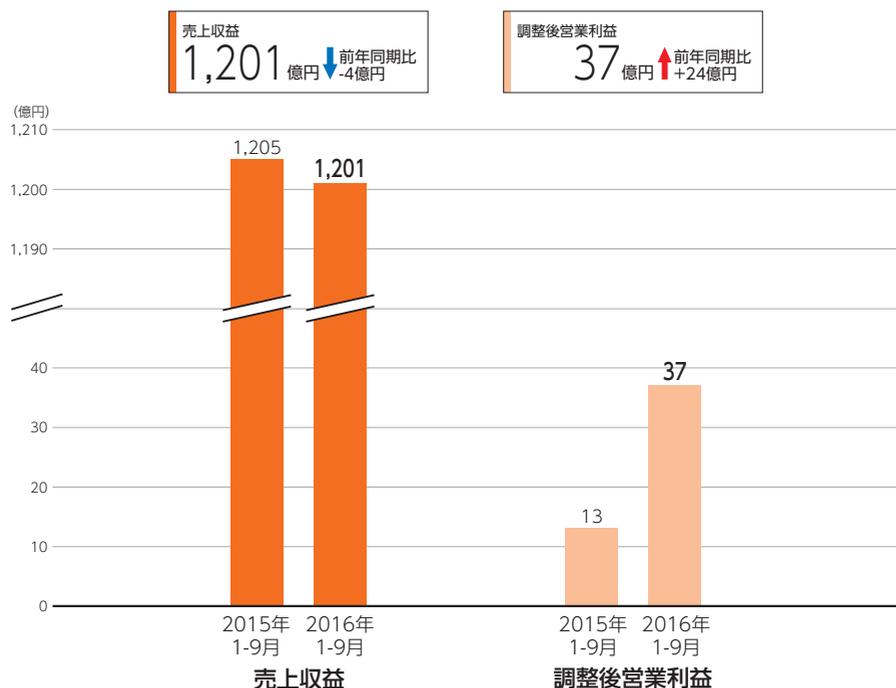
・JTZ-951: JW Pharmaceutical社へ腎性貧血の経口治療薬として、韓国での独占的開発・商業化権を導出(2016年10月14日)

加工食品事業

利益率の高い商品および調味料の販売は伸長したものの、その他の商品の売上減を補いきれず、売上収益は前年同期比4億円の減収となりましたが、調整後営業利益は、商品構成の改善と、円高による有利な影響、コスト低減の取り組みなどにより前年同期比24億円の増益となりました。



加工食品事業実績



将来に関する記述等についてのご注意

本資料には、当社または当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象または条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、次のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- ① 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- ② たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティングおよび使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制および政府による調査の影響等
- ③ 国内外の訴訟の動向
- ④ 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- ⑤ 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- ⑥ 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化および需要の減少
- ⑦ 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- ⑧ 国内外の経済状況
- ⑨ 為替変動および原材料費の変動
- ⑩ 自然災害および不測の事態等

連結財務諸表

当社グループは、前年度において、飲料事業を非継続事業に分類しております。これにより、2015年12月期における非継続事業からの利益または損失は、「非継続事業からの四半期利益」として、継続事業と区分して表示しております。

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	前年度 (2015年12月31日)	当第3四半期 (2016年9月30日)	増減金額
資産			
流動資産	1,798,217	1,305,619	△492,598
非流動資産	2,760,017	2,952,378	192,360
有形固定資産	681,865	636,406	△45,459
のれん	1,429,287	1,487,876	58,588
無形資産	332,478	410,205	77,727
投資不動産	23,614	17,622	△5,991
退職給付にかかる資産	38,954	20,536	△18,418
持分法で会計処理されている投資	59,523	107,017	47,494
その他の金融資産	101,727	97,707	△4,020
繰延税金資産	92,570	175,009	82,439
資産合計	4,558,235	4,257,997	△300,238

point1 流動資産

現金および現金同等物の減少により減少しました。

point2 のれん、無形資産、繰延税金資産

ナチュラル・アメリカン・スピリット 米国外たばこ事業の取得により、増加しました。

(単位：百万円)

科目	前年度 (2015年12月31日)	当第3四半期 (2016年9月30日)	増減金額
負債および資本			
負債			
流動負債	1,265,920	1,155,876	△110,044
非流動負債	770,790	834,735	63,945
負債合計	2,036,710	1,990,611	△46,099
資本			
親会社の所有者に帰属する持分	2,451,596	2,196,633	△254,963
資本金	100,000	100,000	—
資本剰余金	736,400	736,400	—
自己株式	△444,333	△443,931	402
その他の資本の構成要素	△137,122	△478,840	△341,718
利益剰余金	2,196,651	2,283,005	86,353
非支配持分	69,929	70,753	824
資本合計	2,521,524	2,267,386	△254,139
負債および資本合計	4,558,235	4,257,997	△300,238

point3 その他の資本の構成要素

為替影響により減少しました。

point4 利益剰余金

親会社持分の当期利益を計上したことにより、増加しました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期 (2015年1月1日～ 2015年9月30日)	当第3四半期 (2016年1月1日～ 2016年9月30日)	増減金額
継続事業			
売上収益	1,688,468	1,618,537	△69,931
売上原価	△680,011	△652,015	27,996
売上総利益	1,008,457	966,523	△41,935
その他の営業収益	3,942	66,225	62,282
持分法による投資利益	4,869	4,834	△36
販売費および一般管理費等	△561,368	△543,001	18,367
調整後営業利益※	510,334	476,544	△33,790
営業利益	455,901	494,580	38,679
金融収益	12,706	5,143	△7,564
金融費用	△11,268	△15,448	△4,181
税引前四半期利益	457,340	484,275	26,935
法人所得税費用	△137,077	△131,022	6,054
継続事業からの四半期利益	320,263	353,253	32,990
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	87,609	-	-
全社ベース (継続・非継続合算)			
四半期利益	407,872	353,253	△54,619
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	404,395	350,008	△54,387
非支配持分に帰属する四半期利益	3,477	3,245	△233
四半期利益	407,872	353,253	△54,619

※調整後営業利益＝営業利益＋買収に伴い生じた無形資産に係る償却費土調整項目(収益および費用)*

*調整項目(収益および費用)＝のれんの減損損失±リストラクチャリング収益および費用等

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期 (2015年1月1日～ 2015年9月30日)	当第3四半期 (2016年1月1日～ 2016年9月30日)	増減金額
四半期利益	407,872	353,253	△54,619
税引後その他の包括利益	△212,401	△379,127	△166,725
四半期包括利益	195,471	△25,874	△221,345
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	192,337	△27,506	△219,843
非支配持分に帰属する四半期包括利益	3,133	1,632	△1,502
四半期包括利益	195,471	△25,874	△221,345

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期 (2015年1月1日～ 2015年9月30日)	当第3四半期 (2016年1月1日～ 2016年9月30日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,056	79,716	△120,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,896	△655,745	△621,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,057	236,805	439,862
現金および現金同等物の増減額(減少)	△36,896	△339,223	△302,327
現金および現金同等物の期首残高	385,820	526,765	140,945
現金および現金同等物にかかる為替変動による影響	△12,797	△23,303	△10,505
現金および現金同等物の四半期末残高	336,126	164,238	△171,888

point5 投資活動によるキャッシュ・フロー

ナチュラル・アメリカン・スピリット 米国外たばこ事業の取得により、支出額が増加しました。

point6 財務活動によるキャッシュ・フロー

ナチュラル・アメリカン・スピリット 米国外たばこ事業の取得に伴う短期借入れおよび社債の発行により増加しました。

気候変動への取り組みにおいて、 CDPの最高評価「Aリスト」に初めて選定

JTは、持続可能な経済を実現させる活動を行う国際NGOのCDP（本部：ロンドン）により、気候変動への対応と戦略において優れた取り組みを行う企業として、最高評価である「Aリスト」（The Climate A list 2016）に初めて選定されました。

CDPIは、企業に対し、環境や天然資源におよぼす影響に関する情報の開示や、その影響を軽減する対策を取るよう働きかけている国際NGOです。運用資産100兆米ドルを有する827の機関投資家を代表して、世界の上場企業を対象に温室効果ガス排出削減活動や気候変動緩和対策に関する質問書を送付し、その回答をもとに評価を行い、公表しています。

2016年の調査では、全世界約5,800社がCDPからの質問書に回答しており、193社（日本国内では当社を含む22社）が「Aリスト」に選定されました。

世界120以上の国と地域で商品を販売するJTグループでは、地球環境への取り組みを経営の重要課題として位置づけています。当社の「JTグループ環境長期計画（2020）※」においては、2020年の温室効果ガス排出量を2009年比で20%削減することを目標としており、2015年にはすでに17%の削減を達成しました。また、JTグループ内での取り組みだけでなく、サプライヤーと協力し、バリューチェーン全体における削減の機会も積極的に探索しています。

このたびのCDPIによる「Aリスト」選定は、当社のこのような地球環境への取り組みにおける成果と透明性ある情報開示が高く評価されたものと考えています。

JTは、今後も、環境の課題への取り組みを継続し、持続可能な社会の実現に向けて、社会的責任を果たしてまいります。



工場見学会開催のご報告



2016年11月11日（金）、12日（土）「テーブルマーク 魚沼水の郷工場」にて、株主様向け工場見学会を開催いたしました。

2,000名を超える株主様からご応募いただき、抽選によりご当選された株主様およびご同伴者様にご参加いただきました。

見学会当日は、冷凍うどん、パックごはんの製造工程の見学、うどんの試食会のほか、第3四半期決算の概要ご報告もあわせて実施し、好評のうちに終了いたしました。

今後も、JTグループの事業内容をより一層ご理解いただくとともに、株主の皆様とのコミュニケーションを深める機会として、工場見学会を実施してまいります。



※ JTグループ環境長期計画（2020）について

JTグループでは、「JTグループ環境憲章」を具体化するため、2020年に向けた環境長期計画を2014年に策定しました。次の4領域を重点分野として中長期にわたる改善目標と取り組みをまとめています。

- ① 地球温暖化への対策としては、自社施設の温室効果ガス排出量を2020年に2009年比で20%削減。バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量の継続的な把握を通じた、削減への取り組み
- ② 持続可能な水の利用を通じた水資源保全
- ③ 3R(リデュース、リユース、リサイクル)を通じた廃棄物削減
- ④ 持続可能な自然資源の利用を通じた生物多様性保全

ご参加の皆様の声

- 品質管理等すばらしく、食の安全が徹底されていることが良く理解できた。とても清潔な工場です。
- うどんの歯ごたえがあり、もちもちとした食感で、すごく美味しかった。とても冷凍食品とは思えない。
- はやくパックごはんの第2号（増設ライン）を造られることを願っています。これからもテーブルマークの皆さんを応援しています。がんばって。



お客様のために購買利便性を向上



「ウィンストン」全25銘柄 名称切替を実施

※すべての商品において味・香り・価格(各420円：20本入)の変更はありません

	レギュラー商品	メンソール商品
ヒター系	<p>名称切替・デザイン切替 11月上旬から</p> <p>ウィンストン・キャビンから ウィンストン・キャビン・レッドへ</p>	<p>名称切替 12月上旬頃から</p> <p>ウィンストン・XS・スピリッツメンソールから ウィンストン・スピリッツメンソールへ</p>
ストレート系	<p>名称切替 11月上旬から</p> <p>ウィンストン・XSから ウィンストン・ブルーへ</p>	<p>名称切替 12月上旬頃から</p> <p>ウィンストン・XS・イナズマメンソールから ウィンストン・イナズマメンソールへ</p>
スイート系	<p>名称切替 11月上旬から</p> <p>ウィンストン・XS・キャスターから ウィンストン・キャスター・ホワイトへ</p>	<p>名称切替 12月上旬頃から</p> <p>ウィンストン・XS・スパークリングメンソールから ウィンストン・スパークリングメンソールへ</p>

担当者コメント

JT マーケティング戦略部 ブランドマネージャー **スタンパ・ガブリエル**



「ウィンストン」は、幅広い商品ラインアップをご用意していますが、お客様やお得意様から「銘柄が多いため、もっと呼びやすく、選びやすくしてほしい」とのご要望が寄せられていました。

そこで11月上旬から、「ウィンストン」全25銘柄について上記のとおり名称切替を実施しています。

上記に加え、「キャビン・レッド」シリーズは、先進的なイメージをより強く表現する「ウィンストン」共通デザインへ変更（11月上旬）。また、「イナズマメンソール」シリーズの1mgはお客様のご要望にお応えし、サイズを85mmから100mmに変更しました（10月下旬）。

味・香りはそのままに、イメージを刷新する「ウィンストン」シリーズにご期待ください。

※このページは株主の皆様へ事業を説明する目的で作成されたものです。お客様へのたばこの販売促進もしくは喫煙を促す目的ではありません



牛カルビ 辛チゲうどん

鍋料理 1食入/289g

■辛さと旨みがクセになる 体の芯から温まる具付麺

担当者コメント

テーブルマーク(株) M&S本部M&S戦略部 **前川 優希**

少し辛くて体が温まるうどんを提供したいとの思いから開発しました。スープは豆板醤、コチジャン、トウガラシをバランスよく加え、さらにビーフやチキンでコクと旨味を持たせています。たっぷり7種の具材をぜいたくに使用し、食べ応えのある具付麺に仕上げました。うどんを煮込んだ時においしさが出るよう、つゆに少し重たさを感じられるように工夫をしています。



和のごはん 国産こしひかりの牛ごぼうごはん

レンジ調理 フライパン調理 1食入/400g

■甘辛く煮込んだ牛肉ごぼうに ふわっと香る生姜がアクセント

おやつベーカリー ちいさなメロンパン

オーブントースター調理 6個入

■生地は一個ずつ丁寧に手で丸めて成形 外はサクサク、中はふんわり



JTグループの CSRの取り組み

JTグループは、「お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく」という経営理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて、事業展開地域でさまざまな社会的課題の解決に取り組んでいます。

このページでは、国内外におけるJTグループのCSR（企業の社会的責任）の取り組み事例についてご紹介します。

3年連続でDJSI Asia/Pacificの構成銘柄に選定

9月、JTは、世界的な社会的責任投資(SRI)^{*1}指標である「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)」のアジア・太平洋版である「Dow Jones Sustainability Asia/Pacific Index (DJSI Asia/Pacific)」の構成銘柄に、3年連続で選定されました。

DJSIは、米国のダウ・ジョーンズ(S&P Dow Jones)社^{*2}と、スイスのRobecoSAM社^{*3}が共同開発したSRI指標で、経済・環境・社会の3つの側面から企業の持続可能性(サステナビリティ)を評価するもので、世界の企業約2,500社を対象としています。

DJSI Asia/Pacificは、日本を含むアジア・太平洋地域の主要企業約600社を対象にした指標で、毎年9月に構成銘柄の見直しを実施されます。今回は146社(うち日本企業68社)が選定されました。

世界120以上の国と地域で商品を販売

MEMBER OF

Dow Jones Sustainability Indices

In Collaboration with RobecoSAM

するJTグループでは、「お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく」ことを経営理念に掲げ、事業展開地域でのさまざまな取り組みを進めております。今後も持続可能な社会の実現に向け、事業を通じて貢献していきます。

^{*1} 社会的責任投資 (SRI)
従来の財務分析に加え、企業活動における社会・環境・ガバナンス等への取り組みを考慮して行う投資手法

^{*2} ダウ・ジョーンズ (S&P Dow Jones) 社
グローバルニュースとビジネス情報を提供する米国の代表的なメディア企業

^{*3} RobecoSAM社
企業の持続可能性評価を行うスイスの資産運用コンサルティング会社

その他の取り組みに対する評価

新・ダイバーシティ 経営企業100選



採用：2016年3月

経済産業省がダイバーシティ経営によって企業価値向上を果たした企業を表彰。今年度は応募総数148社のうち34社が表彰されました。

なでしこ銘柄



採用：2016年3月

経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進および財務面でのパフォーマンスに優れた企業を選定するもので、今年度は45社が選定されました。

モーニングスター

社会的責任投資株価指数 MS-SRI



採用：2016年7月

2003年に日本企業を対象に開発されたSRIの株価指標。東洋経済新報社が日本の上場企業約4,000社へ実施するアンケート調査を基に格付けを行います。

CDP



採用：2016年10月

国際NGO CDPが、世界約5,800社を対象に温室効果ガス排出量に関する開示状況の評価。JTは気候変動対策に最も優れた「Aリスト」に選定。→P8に詳細

アフィニス夏の音楽祭2016山形を開催！ Photo: K. Miura



1988年に日本たばこ産業が出捐して設立した公益財団法人アフィニス文化財団。同財団が毎年主催する「アフィニス夏の音楽祭」は、国内プロオーケストラ・メンバーのためのセミナー音楽祭です。全国のプロオーケストラからの“参加者”と世界の一流オーケストラなどで活躍している“招聘演奏家”が一堂に集い、「セミナー」「コンサート」「音楽交流プログラム」の3つのプログラムに取り組んでいます。今年は8月20日から27日まで山形県山形市で開催されました。

目の前で音楽が作り上げられる「セミナー」

参加者と招聘演奏家が共に音楽づくりに取り組む「セミナー」は一般公開されています。管弦楽の基礎である室内楽をメインに、多彩な楽曲を課題曲として設定。世界から集まった音楽家たちが一つになって音楽をつくり上げていく様子を、間近でご覧いただけます。



練り上げたアンサンブルを披露する「コンサート」

山形を舞台に行われる室内楽とオーケストラの演奏会。参加者全員がセミナーで紡ぎ上げた課題曲を披露します。初日23日の演奏会では、音楽監督の四方恭子さん率いる弦楽六重奏のメンバーが登場し、ワーグナーの「楽劇『トリスタンとイゾルデ』前奏曲」を演奏しました。



音楽を通じて地域の方々と交流する「音楽交流プログラム」

小学生を対象とした「あいうえオーケストラ」や山形大学大学院生がプロデュースする、学生と演奏家の交流コンサート「ありがとサマーコンサート」など、地元の子もたちと音楽祭のメンバーが共演。音楽祭メンバーから地域の方々への“音楽の贈り物”です。



JTグループの詳しいCSRの取り組みについては、JTウェブサイトをご覧ください。

JT CSR

検索

JT 葉たばこ研究所

イノベーションをめざし、日々新たな研究に挑戦

1947年に大蔵省下の煙草試験場として発足して以来、約70年にわたって葉たばこの研究開発を続けてきた葉たばこ研究所。

かつては、国内産地向けの品種開発・生産技術開発など、国内の研究開発が中心でしたが、現在は海外葉たばこを視野に入れた研究やたばこ製品の付加価値向上を目指した新たな葉たばこ素材の開発にも力を入れています。

JT 葉たばこ研究所 所長 たかのほし 鷹觜 裕一



組織図



JT 葉たばこ研究所

代 表：鷹觜 裕一
 所 在 地：栃木県小山市大字出井1900
 総敷地面積：266,730㎡
 従 業 員 数：79名
 (2016年8月現在/契約・パート含む)

〈3つの重点研究テーマ〉



収穫前の青々とした圃場

“農作物としてのたばこの研究”を行っているのが、葉たばこ研究所。「World No.1 Leaf Tobacco Research Team」をビジョンに掲げ、現在は、3つの研究基軸を設定し、品種の改良やたばこ農家向けの栽培、乾燥技術などの研究を総合的に行っています。

① 革新的な原料の創出

近年は、新しいニーズに呼応する原料が求められています。たとえば、従来の紙巻たばこは原料を燃焼させますが、「Ploom TECH (プルーム・テック)」などのEmerging Products (エマージングプロダクツ) 製品は原料を燃焼させないため、同じ葉たばこを使っても味が変わります。そんな課題を乗り越え、Emerging Productsとシガレットの両方を視野に入れた原料づくり——まさに“高付加価値原料”をつくり出すイノベーションが求められています。



さまざまな条件下での栽培を研究するためのハウス

圃場で使う農具を保管する農具舎



② 国内・海外を視野に入れた品質・生産技術向上

かつては国内産地向けの研究が主でしたが、今では海外葉たばこ産地を視野に入れた研究もされています。品種が同じでも、産地が違えば味も違う葉たばこ。JT製品には世界中の葉たばこがブレンドされていますが、新たな土地・国での研究は、たばこの可能性をさらに広げます。現在、JTIとの連携によるブラジルでの栽培試験や、アフリカ特有のウイルス病に強い品種の開発を目指した研究も実施しています。



JT 葉たばこ研究所の外観

③ 品質保証・信頼性の担保

品質保証のためのキーワードは“分析”。JTグループが使用する原料の内容成分(ニコチンや糖など)や残留農薬などの分析を行っています。さらに、原料の内容成分が簡易的に計測できるNIRS(近赤外線分光法)という分析技術を使い、どの拠点でも、誰が測っても均一な数値が出る体制をつくっています。

また一方で、薬剤を使わない殺虫技術など、原料・製品への害虫混入リスクの低減に向けた開発も行っています。

葉たばこは年一作の植物。綿密な計画のもと、各研究員が今日もそれぞれの課題に取り組んでいます。



いくさか

生坂村農村資料館

長野県



明治期の刻みたばこの包か紙の版木



生坂村の名産品であった葉たばこ「生坂葉」。慶長年間、同地にある照明寺の住職、二十五世・良憲和尚が諸国修行の際、長崎からたばこの種子を持ち帰り、寺の雪隠尻（便所）近くの畑で育てると大変良いものができたので、近隣の村人に栽培を広めたと伝えられています。この照明寺は、古刹としても有名であり、境内には、昭和35（1960）年に建立された「生坂たばこ三百五十年記念碑」が残されています。



村を潤した主要作物である“たばこ”を現在に伝える

北側は長野市、南側は松本市に隣接する長野県東筑摩郡生坂村は、豊かな自然に囲まれた農山村です。かつては葉たばこの生産が盛んに行われていた土地として有名であり、その歴史は古く、慶長年間（1596年～1615年）には栽培が始められたといわれます。稲作には向かない山あいの土地は畑作が中心であり、その中でもたばこが換金作物として有利だったことから、同地では畑地の半分がたばこ耕作地だったといわれます。

また、文政年間（1818年～1830年）には、たばこの収入で高価な書画・書籍などを購入できるようになり、山村でありながら江戸・名古屋の文化が流入し、その影響から教育が盛んに行われ、生活水準も上がっていったそうです。

現在、生坂村でたばこの栽培は行われていませんが、同地にある農村資料館には、たばこが盛んに耕作されていた江戸～明治期の貴重な資料が展示されています。特に江戸期のたばこに関する文書類や、刻みたばこの製造に用いた「せん切り機」は、なかなか見ることができないものです。この土地で生産されていた葉たばこは「生坂葉」と呼ばれ、昭和8（1933）年まで耕作されていました。その後、さまざまな種類の葉たばこが生産されましたが、バーレー種を最後に、生坂村のたばこ栽培は終焉を迎えました。



昆布を切る器械を改良したと言われる「せん切り機」



たばこ売買の仲介手数料について記された文政8年の「刻多葉粉口銭出入願書」の写し



たばこ民営期（明治期）のたばこ会社で使われた製品運送用木箱。「日本紙巻煙草合資会社、喇叭（ラッパ）第十五號」と記されており、生坂村にあったたばこ会社と思われる



生坂村農村資料館

所在地／〒399-7201 長野県東筑摩郡生坂村6042-1

電話番号／0263-69-2087（生坂村教育委員会）

開館時間／9:00～17:00

休館日／土・日・祝日

アクセス／JR篠ノ井線・明科駅より生坂村営バスで20分程度

照明寺

所在地／〒399-7200 長野県東筑摩郡生坂村上生坂5660

電話番号／0263-69-2069

アクセス／JR篠ノ井線・明科駅より生坂村営バスで20分程度

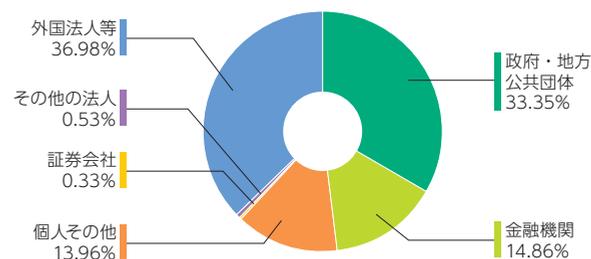
会社概要

商号 日本たばこ産業株式会社
 本社所在地 〒105-8422
 東京都港区虎ノ門二丁目2番1号 JTビル
 TEL.(03)3582-3111(代表) FAX.(03)5572-1441

設立 1985年(昭和60年)4月1日
 資本金 1,000億円

株式の状況 2016年9月30日現在

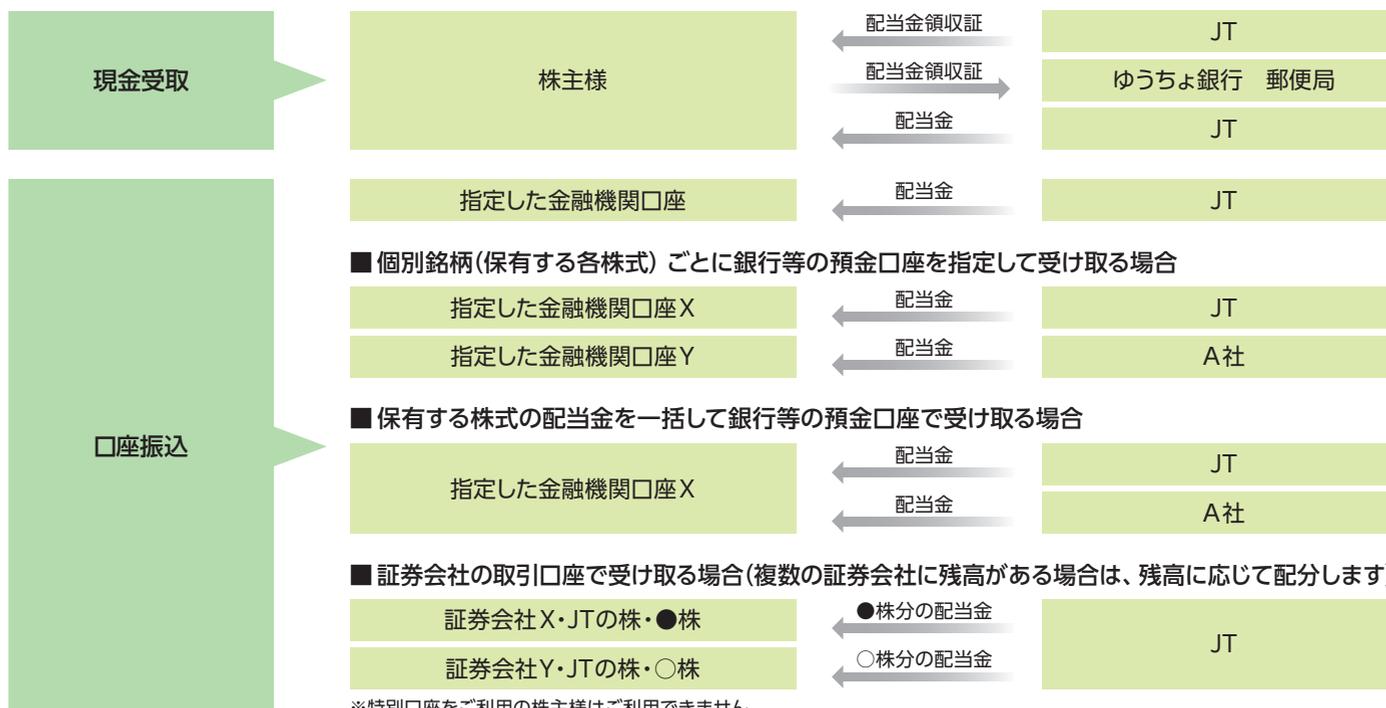
所有者別構成比



発行可能株式総数 8,000,000,000株
 発行済株式の総数 2,000,000,000株
 (自己株式 209,096,067株)
 株主数 119,794名

配当金のお受け取り方法

口座振込をご選択いただきますと安全かつ確実に配当金をお受け取りいただけます



※特別口座をご利用の株主様はご利用できません

役員 2016年10月1日現在

■取締役

取締役 会長	丹呉 泰健
代表取締役社長	小泉 光臣
代表取締役副社長	新貝 康司
代表取締役副社長	岩井 睦雄
取締役 副社長	宮崎 秀樹
取締役	岡 素之*
取締役	幸田 真音*

※取締役 岡 素之および幸田 真音は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です

■監査役

常勤監査役	中村 太
常勤監査役	湖島 知高
監査役	今井 義典*
監査役	大林 宏*

※監査役 今井 義典および大林 宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です

※法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役 政木 道夫を選任しております

■執行役員

社長	(CEO)	小泉 光臣
副社長	(副CEO、コンプライアンス・総務・法務・企画・IT・ビジネスディベロップメント・人事・監査担当)	新貝 康司
副社長	(たばこ事業本部長)	岩井 睦雄
副社長	(財務・CSR・コミュニケーション担当)	宮崎 秀樹
専務執行役員	(コンプライアンス・総務担当)	千々岩良二
常務執行役員	(たばこ事業本部 中国事業部長)	山下 和人
常務執行役員	(たばこ事業本部 マーケティング&セールス責任者)	佐々木治道
執行役員	(たばこ事業本部 事業企画室長)	廣渡 清栄
執行役員	(たばこ事業本部 渉外企画室長)	福地 淳一
執行役員	(たばこ事業本部 原料責任者)	長谷川 靖
執行役員	(たばこ事業本部 R&D責任者)	柴山 武久
執行役員	(たばこ事業本部 製造責任者)	大友 平和
執行役員	(医薬事業部長)	藤本 宗明
執行役員	(医薬事業部副部長)	松田 剛一
執行役員	(医薬事業部 医薬総合研究所長)	大川 滋紀
執行役員	(財務責任者)	見浪 直博
執行役員	(CSR担当)	永田 亮子
執行役員	(法務担当)	山田 晴彦
執行役員	(企画・IT担当)	前田 勇気
執行役員	(ビジネスディベロップメント担当)	筒井 岳彦
執行役員	(人事担当)	嶋吉 耕史
執行役員	(コミュニケーション担当)	中野 恵

株価の推移 1994年10月27日上場～2016年10月 当社株価 (東証終値、月間)



※2006年4月1日を効力発生日として1株につき5株の割合、また、2012年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を実施しました。株価は調整後株価を示しています

株主メモ

決算期 12月31日 定時株主総会 3月

期末配当金支払株主確定日 12月31日 中間配当金支払株主確定日 6月30日 1単元の株式数 100株

公告の方法 電子公告
 当社ホームページ (https://www.jti.co.jp/) に掲載
 ※やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載

株主名簿管理人・
 特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座管理機関

■事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

■お問い合わせ先・郵便物送付先

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 ☎0120-232-711 (平日9:00~17:00)

■特別口座に関する手続き用紙のご請求

特別口座をご利用の株主様の住所変更、配当金振込指定・変更に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、特別口座管理機関 (☎0120-244-479) で24時間承っておりますので、ご利用ください

株式の諸手続き □座を開設されている証券会社までお問い合わせください

株式の諸手続きについて

証券会社でお取引をされている株主様

【お手続き、ご照会内容】

- 届出住所・氏名などのご変更
- 配当金の受取方法・振込先のご変更
- 単元未満株式の買取・売渡 (買増) 請求
- 証券会社にて株式を管理されている株主様のマイナンバーのお届け出※

など

口座を開設している証券会社

- 郵便物の発送／返戻に関すること
- 支払期間経過後の配当金
- 書類が届かない／配当金領収証の紛失等のトラブル

など

三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座をご利用の株主様

【すべてのお手続き、ご照会、お問い合わせ】

- 届出住所・氏名などのご変更
- 配当金の受取方法・振込先のご変更
- 単元未満株式の買取・売渡 (買増) 請求
- 郵便物の発送／返戻に関すること
- 支払期間経過後の配当金
- 証券会社とのお取引がない株主様のマイナンバーのお届け出※
- その他、株式事務に関する一般的なお問い合わせ

など

お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 ☎0120-232-711 (平日9:00~17:00)

手続き用紙のご請求先

- 音声自動応答電話によるご請求
- ☎0120-244-479 (24時間)

※市区町村から通知されたマイナンバーは株式の税務関係の手続きで必要となりますので、株主様におかれましては、お取引のある証券会社等へマイナンバーをお届けください

日本たばこ産業株式会社

〒105-8422 東京都港区虎ノ門2-2-1 JTビル
 TEL 03-3582-3111 https://www.jti.co.jp/